

第92期 報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

フジオーゼックス株式会社

証券コード：7299

1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に務める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の営業の概況と決算の状況をご報告させていただきます。

（1）当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や自然災害による一時的な足踏み感を残したものの、雇用や個人消費の緩やかな拡大、また設備投資の堅調基調等景気は緩やかな回復基調が見られておりました。

一方、世界経済につきましては、米国は国内の雇用情勢や個人消費の好調さが継続的に推移したことから景気は堅調に推移し、中国も政府による投資抑制策の見直し等の下支えにより、景気は底入れの兆しを見せておりました。

しかしながら、昨年末からの新型コロナウイルスの影響拡大によりわが国を含む世界各国の経済は、減速し今後急激な落ち込みが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内は、上期は好調ながら下期は大幅に落ち込み、累計では前期を下回る販売となりました。海外は、世界的にも販売マーケットが大きい北米、中国とも前期を大きく下回る結果となりました。

今後は世界各地においても新型コロナウイルスの影響により生産活動が停止しており、終息時期の見通しが困難な状況です。

このような市場環境の中、当社グループは、欧州および北米顧客への販売拡大により前期に比較し、海外販売は29.6%の増加となりました。しかしながら国内販売は、前期に比較し11.3%の減少となり、国内外を合わせると1.7%の販売減となりました。

なお、新型コロナウイルスの影響について、在外連結子会社は決算月が12月であることから、当連結会計年度への影響は無く、国内顧客の生産も3月末に一部停止がありましたが、軽微な影響にとどまりました。

経常利益につきましては、国内販売の落ち込みの中、原価改善活動に取り組み利益確保に努めてまいりましたが、低稼動設備の除却等により営業外費用が増加したため、前期を下回り経常減益となりました。

また、三菱重工工作機械株式会社との事業統合における生産ライン再編成の完了に伴い、不要な設備の除却および売却を行いました。これにより特別損失として、固定資産除却損112百万円、固定資産売却損17百万円をそれぞれ計上いたしました。



代表取締役社長執行役員
辻本 敏

以上の結果、売上高は22,794百万円（前期比404百万円減）、営業利益は811百万円（前期比85百万円減）、経常利益は669百万円（前期比272百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は386百万円（前期比237百万円減）となりました。

（２）対処すべき課題

当社グループの事業の中心である自動車産業の今後の環境につきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による大きな影響により、世界各国とも過去に例を見ないほどの深刻な打撃が懸念され、不安定な状況が続くことが考えられます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、グループの更なる成長を目指し、既存品の良品生産性を高め、高機能バルブの事業基盤を確立し、更なる海外拠点の強化に取り組んでまいります。

国内事業は、静岡工場を当社グループのグローバルマザー工場に位置付け、生産人材育成の中核を担うのは勿論のこと「従業員の働き方」に目を向けた働きやすい環境を整えることを第一に、少子高齢化等へ対応できるよう働き方の多様化に引き続き取り組んでまいります。また、生産ラインの最適化を目指した合理化、固定費を徹底圧縮し利益の出る体制の構築、製品不良の低減などコスト改善にも引き続き取り組んでまいります。

海外事業は、自動車業界のグローバル化・現地化要請に対応する為、海外子会社の体制強化として、従業員１人１人のスキルアップを目指したグローバル人材の育成、特に各拠点ごとの課題を解決する力や営業力の強化を図り、PQCD（Productivity 生産性、Quality 品質、Cost 価格、Delivery 納期）を更にレベルアップしてまいります。

（３）利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当金につきましては、１株当たり50円とし、中間配当金（60円）とあわせて、当事業年度の剰余金の配当は110円としております。

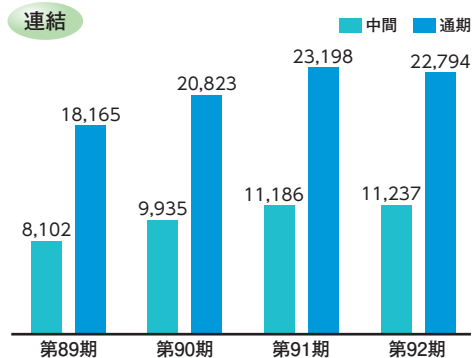
内部留保金の用途につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第５項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

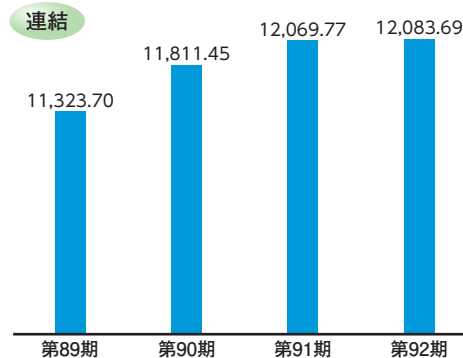
株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

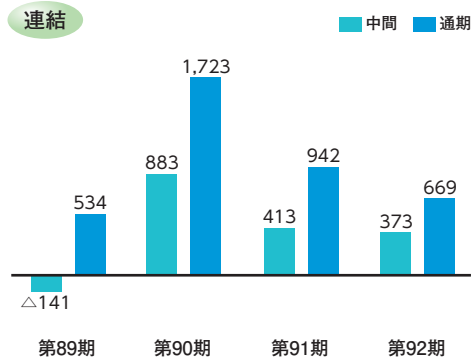
売上高 (単位：百万円)



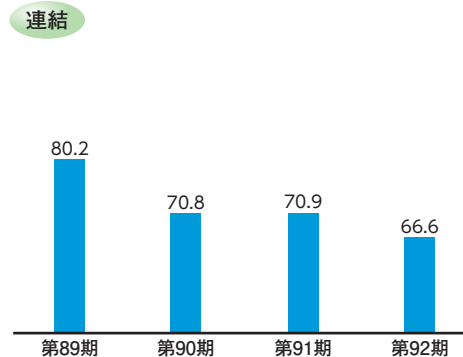
1株当たり純資産額 (単位：円)



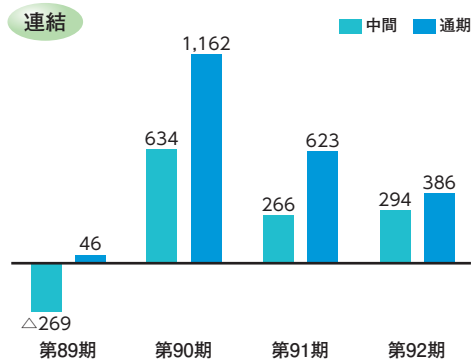
経常利益 (単位：百万円)



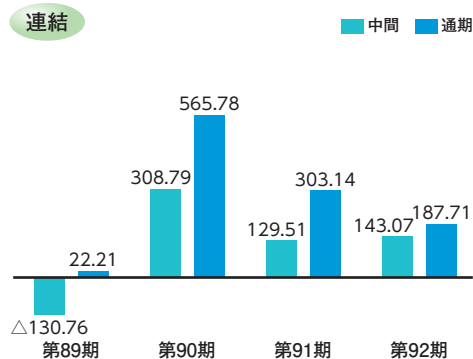
自己資本比率 (単位：%)



純利益 (単位：百万円)



1株当たり純利益 (単位：円)



財務諸表（連結）

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	14,578	14,766
現金及び預金	3,098	3,241
受取手形及び売掛金	5,203	5,428
商品及び製品	2,376	2,335
仕 掛 品	1,566	1,432
原材料及び貯蔵品	1,977	1,701
そ の 他	368	637
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 8
固 定 資 産	22,662	20,211
有 形 固 定 資 産	21,900	19,622
建物及び構築物	4,899	4,745
機械装置及び運搬具	11,886	9,610
土 地	3,205	3,220
そ の 他	1,911	2,046
無 形 固 定 資 産	127	156
投資その他の資産	636	434
資 産 合 計	37,240	34,977

科 目	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	9,724	7,827
支払手形及び買掛金	3,142	3,585
短 期 借 入 金	4,743	1,587
1年以内返済予定の長期借入金	529	477
未 払 法 人 税 等	153	158
賞 与 引 当 金	101	108
役員賞与引当金	23	26
そ の 他	1,034	1,887
固 定 負 債	1,773	1,405
長 期 借 入 金	1,402	1,290
役員退職慰労引当金	3	2
退職給付に係る負債	137	102
そ の 他	231	12
負 債 合 計	11,497	9,233
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	25,227	25,088
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,800	2,800
利 益 剰 余 金	19,418	19,279
自 己 株 式	△ 10	△ 9
その他の包括利益累計額	△ 408	△ 297
繰延ヘッジ損益	—	△ 1
為替換算調整勘定	△ 245	△ 146
退職給付に係る調整累計額	△ 163	△ 150
非 支 配 株 主 持 分	924	953
純 資 産 合 計	25,744	25,745
負 債 純 資 産 合 計	37,240	34,977

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（連結）

■連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,794	23,198
売上原価	18,876	19,146
売上総利益	3,918	4,052
販売費及び一般管理費	3,107	3,157
営業利益	811	895
営業外収益	91	184
営業外費用	233	138
経常利益	669	942
特別損失	128	—
税金等調整前当期純利益	541	942
法人税、住民税及び事業税	278	344
法人税等調整額	△ 95	△ 21
当期純利益	358	619
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 28	△ 4
親会社株主に帰属する当期純利益	386	623

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,031	△ 4,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,085	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 9
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	△ 147	△ 2,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,257	5,771
現金及び現金同等物の期末残高	3,110	3,257

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（個別）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当事業年度 (2020年3月31日現在)	前事業年度 (2019年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	11,151	11,313
固 定 資 産	19,981	18,278
有 形 固 定 資 産	13,170	11,384
無 形 固 定 資 産	101	136
投資その他の資産	6,711	6,759
資 産 合 計	31,133	29,591
負 債 の 部		
流 動 負 債	7,327	5,756
固 定 負 債	53	58
負 債 合 計	7,380	5,814
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	23,753	23,778
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,769	2,769
利 益 剰 余 金	17,974	18,000
自 己 株 式	△ 10	△ 9
評価・換算差額等	—	△ 0
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
純 資 産 合 計	23,753	23,778
負 債 純 資 産 合 計	31,133	29,591

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	当事業年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	前事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
売 上 高	21,452	21,464
売 上 原 価	18,874	18,976
売 上 総 利 益	2,578	2,488
販売費及び一般管理費	2,203	2,272
営 業 利 益	375	216
営 業 外 収 益	699	545
営 業 外 費 用	633	331
経 常 利 益	441	431
特 別 利 益	78	—
特 別 損 失	187	—
税引前当期純利益	331	431
法人税、住民税及び事業税	142	87
法 人 税 等 調 整 額	△ 31	18
当 期 純 利 益	221	326

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株式の状況

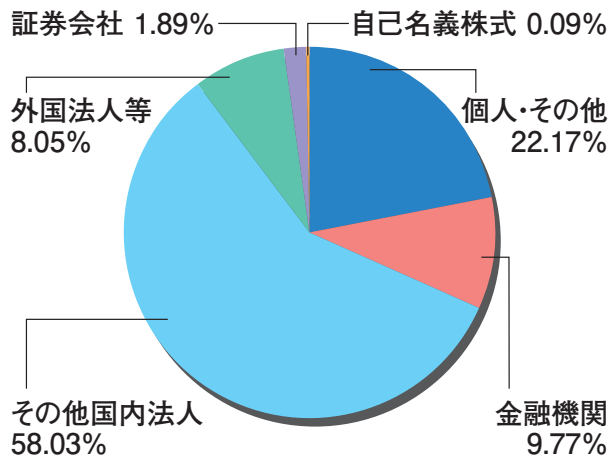
(2020年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	4,000,000株
② 発行済株式の総数	2,055,950株
③ 株主数	1,157名

大株主

株 主 名	持 株 数 千株	持株比率 %
大同特殊鋼株式会社	933	45.4
大同興業株式会社	108	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	108	5.2
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	65	3.1
株式会社りそな銀行	64	3.1
フジオーゼックス取引先持株会	57	2.8
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED	41	2.0
MSIP CLIENT SECURITIES	39	1.9
阪 田 和 弘	26	1.2
東海東京証券株式会社	26	1.2

株主構成 (所有者別の割合)



会社の概況

設立年月日 1951年12月21日

資 本 金 3,018,647,500円

従 業 員 数 1,214名 (連結)

(2020年3月31日現在) 534名 (単体)

パートタイマーおよび期間契約従業員は除いております。

事業内容 輸送用機械器具、原動機および汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、販売、検査および技術提供

事業所一覧

本 社 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
(菊川工業団地)
T E L 0537(35)5973
F A X 0537(35)5982

横浜本社 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2
(横浜三井ビルディング24階)
T E L 045(681)1900
F A X 045(681)1930

静岡工場 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
(菊川工業団地)
T E L 0537(35)5973
F A X 0537(35)5982

取締役

(2020年6月23日現在)

代表取締役社長	辻市	本川	敏修
常務取締役	藤浜	川田	修二
取締役	高山	田野	二宏
取締役	飯刀	下塚	次明
取締役	竹山	根鶴	美人
取締役	川加	田崎	昭己
常勤監査等委員		藤政	司人
監査等委員			
監査等委員			
監査等委員			
監査等委員			

(注) 取締役飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
また飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏は東京証券取引所の定める独立役員です。

執行役員

(2020年6月23日現在)

執行役員	辻市	本川	敏修
執行役員	藤浜	川田	修二
執行役員	高山	田野	次明
執行役員	飯刀	下塚	智彦
執行役員	竹山	根鶴	郎仁
執行役員	川加	田崎	聡
執行役員		藤政	
執行役員			
執行役員			
執行役員			
執行役員			

(注) 1. 当社は2016年6月24日より執行役員制度を導入しております。
2. *印は取締役を兼務する者を示します。

株主メモ

■ 決 算 期	3月31日
■ 定 時 株 主 総 会	6月
■ 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	・ 利益配当金 3月31日 ・ 中間配当金 9月30日
■ 公 告 の 方 法	電子公告 http://www.oozx.co.jp ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
■ 株 主 名 簿 管 理 人	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
■ 同 事 務 取 扱 場 所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔 郵 便 物 送 付 先 〕 〔 お 問 合 せ 先 〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎0120-707-843（フリーダイヤル）
■ 各 種 お 手 続 の お 申 出 先	・ 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。 ・ 住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

IRカレンダー

